

令和 7 年度 6 月補正予算案について

1 6 月補正予算編成の考え方

- 6 月補正予算では、当面の執行に支障を来さない規模（前年度の 8 割）で計上していた公共事業や、当初予算編成後に明らかとなった国の事業など、当初予算を補完する予算のほか、国がこの度追加交付する「重点支援地方交付金」を活用した物価高騰対策予算を編成。
- 編成に当たっては、県の厳しい財政状況を踏まえ、少ない県費でより多くの事業費を確保できる「レバレッジ効果」を生かした予算編成を心がけた。
- 例えば、公共事業では、国費を活用できる事業をより多く実施することで、県費を抑制しつつ令和 6 年度当初予算同額の 9 0 0 億円を確保。
- また、多様な労働ニーズを持つ方々が、やりがいを持って柔軟に働くことが出来る環境を実現する「働いてもらい方改革」についても、国費を活用して推進する。

2 予算規模（一般会計）

22,387,311 千円（901,970,000 千円 → 924,357,311 千円）

（主な財源）

○国庫支出金 10,687,729 千円

○繰入金 3,049,701 千円

・ 財政調整基金 3,034,701 千円

・ 森林・環境基金 15,000 千円

○県債 7,828,200 千円

予算の概要（主なもの）

（千円）

（１）災害などに強いインフラ整備や地域医療提供体制の確保

○救命救急センターの指定に伴う運営費・設備整備費への支援 209,596

令和７年４月から新たに救命救急センターに指定した２病院に対する運営費及び設備整備費への支援。

○災害などに強いインフラ整備の推進 18,000,000

県費を抑制しつつ昨年度当初予算同額の事業量を確保し、災害などに強いインフラ整備（道路、河川、砂防施設、農業用施設や治山施設など）を推進。

○季節に応じた住民参加型防災訓練への支援 15,000

政策オリンピックを契機として、地域住民参加による季節の特色を踏まえた防災訓練を行う市町村・自治会等に対し、活動費を支援。

○農業用施設の災害復旧への支援 40,000

今年２月の大雪により被害を受けた農業用施設の復旧撤去費への支援。

（２）鳥獣害対策と森林環境整備の推進

○ニホンザル対策の取組みへの支援 15,000

政策オリンピックを契機として、地域協働によるニホンザル対策を実践する団体等に対し、活動費を支援。

○地域の森林集約化に向けたモデル的な取組みへの支援 6,918

森林整備の推進と計画的・安定的な木材生産を図るため、市町村が行う所有者不明森林等の集約化に係るモデル的な取組みを支援。

（３）「働いてもらい方改革」の推進

○安心して働き続けられる訪問介護提供体制の確保への支援 61,776

人材不足が深刻な訪問介護事業所等に対し、短時間勤務を行うヘルパー等を採用するための経費を支援する県独自の補助メニューを追加するなど、安心して働いてもらえる環境整備等の取組みを支援。

○医療機関のタスクシフトやＩＣＴ活用による生産性向上支援 1,035,107

医療機関の柔軟な勤務体系や生産性向上による職員の処遇改善を図るため、タスクシフトやＩＣＴ機器などの設備導入等に係る経費相当分を支援。

(4) 子どもを育てやすい環境の整備

○公立・私立高校生等への授業料支援 1,350,195

高等学校等就学支援金制度で所得制限を受けている年収約 910 万円以上世帯の公立・私立高校生等を対象に授業料を支援。

○非課税世帯に対する高校生等の教育費支援の強化 20,181

非課税世帯等に対する授業料以外の教育費負担軽減のため、高校生等奨学給付金の第 1 子に係る単価を第 2 子以降と同額まで増額。

(5) 物価高騰対策

○特別高圧受電中小企業などに対する支援 170,883

特別高圧電力契約を行う県内の工業団地協同組合、中小企業などに対し、電力使用量に応じた料金支援を 7 月から 9 月までを対象に実施。

○L P ガス一般消費者などに対する支援 788,070

L P ガスを使用する県内の一般消費者などに対し、L P ガス販売事業者を通して料金値引きによる支援を 7 月から 9 月までを対象に実施。